

建設業法に基づく建設機械施工管理技士補となるための国家試験

令和8年度 建設機械施工管理技術検定試験

2級【第一次検定】受検の手引

受検資格

令和9年3月31日までに満17才以上となる方が対象です。

※令和8年度の第二次検定は受検できません。

受付期間

【インターネット申請】
令和8年2月16日(月)～3月13日(金)

試験日

第一次検定（筆記）：令和8年6月21日(日)

【注意】

- 注1) この手引を最後までよく読み、記載の内容に同意をしたうえで受検の申請をしてください。受検の申請をした場合、この手引の内容にすべて同意したものとみなします。
- 注2) インターネット申請後は、氏名および住所に係る変更以外の記載内容は変更できません。
- 注3) 当協会とよく似た名称を用い、あたかも国家資格につながる業務を扱っている団体であるかのように勧誘し、申込み手続きの代行等を行っている者がありますが、当協会とは一切関係ありません。
当協会では、ホームページやチラシに記載の受検の手引の販売窓口での手引販売について一部委託を行っているほかは、代行機関を一切設置していません。また、受検に関連する講習会等も行っておりません。
- 注4) 建設業法関係法令の改正等により、受検の手引の記載の一部が変更となる場合があります。変更となる場合は、当協会ホームページでお知らせします。

国土交通大臣指定試験機関



一般
社団法人

日本建設機械施工協会

2級建設機械施工管理技術検定について

建設機械施工管理技術検定試験は、一般社団法人日本建設機械施工協会が、建設業法第27条の2により国土交通大臣が指定する試験機関として、建設機械を使用して施工する建設工事に従事する技術者を対象に実施する技術検定試験です。

この試験は、建設機械施工管理に必要な建設機械の構造および機能や故障対応並びに施工管理法等の知識、建設工事の施工管理に必要な土木工学や法規の知識のほか、施工管理を行う技術者としての能力が所定の水準以上であるかを確認するものです。

この試験に合格し所定の手続きを行うことで、国土交通大臣から建設機械施工管理技術検定合格証明書が交付されます。また、第一次検定合格者は「2級建設機械施工管理技士補（第○種）」、第二次検定合格者は「2級建設機械施工管理技士（第○種）」と称することが認められます。

◎ 2級建設機械施工管理技士補（第一次検定の合格者）

- * 2級建設機械施工管理第一次検定に合格した方は、「2級建設機械施工管理技士補（第○種）」の称号を付与され、2級建設機械施工管理第二次検定の受検資格として必要な実務経験の要件を満たすことで、令和9年度以降の2級建設機械施工管理第二次検定（第一次検定の合格種別に限る）を受検することができます。2級第二次検定の受検資格となる実務経験は、当協会ホームページの「建設機械施工管理技術検定」の2級第二次検定の受検の手引をご覧ください。

◎ 2級建設機械施工管理技士（第二次検定の合格者）

- * 2級建設機械施工管理第二次検定に合格した方は、「2級建設機械施工管理技士（第○種）」の称号を付与され、建設業の許可に必要な有資格者になることができるほか、建設工事の施工現場における主任技術者としての資格が与えられます。ただし、土木工事業、とび・土工工事業および舗装工事業に係るものに限りです。
- * 上記のほか、労働安全衛生法に定める特定自主検査および運転技能講習等について、その資格取得や免除等を受けることができます。詳細は、2級第二次検定の受検の手引をご覧ください。

2級技術検定受検資格の概要

2級第一次検定受検資格

受検資格
受検年度の年度末において満17才以上となる者。

2級第二次検定受検資格(令和10年度までは新旧いずれの受検資格でも受検できます。)

新受検資格(令和6年度以降)	旧受検資格(令和10年度までの受検資格)
次の①～③のいずれかを満たす者。ただし、実務経験は、当該種目の業種 [※] に係る工事における建設機械施工に関するものに限る。 ① 1級第一次検定合格後、受検種別に関し1年以上の施工の管理の実務経験を有する者。 ② 2級第一次検定に合格後、受検種別に関し2年以上の施工の管理の実務経験を有する者。 ③ 2級第一次検定の合格者であって、種別に関する建設機械を操作し建設工事を施工した実務経験(当該施工の補助作業を含む。)が6年以上の者。	次の①および②の要件を満たす者。 ① 令和3年度からの2級第一次検定または平成28年度から令和2年度までの学科試験の合格者。 ② 学歴に応じた実務経験年数を満たす者。ただし、実務経験は、建設機械施工に関するものに限る。

※：当該種目の業種：土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業をいう。

- * 2級第一次検定の受検資格は、受検年令を満たせばどなたでも受検可能です。
- * 2級第二次検定の新受検資格となる実務経験は、1級第一次検定合格後または2級第一次検定合格後の建設機械施工における「施工の管理」に関するもの、または2級第一次検定の合格者であって建設機械を操作し建設工事を施工したものに限られます。
- * なお、経過措置により、令和10年度までは旧受検資格(令和5年度以前の受検資格)での受検もできます。旧受検資格は、最終学歴の学校を卒業後の建設機械施工に関する実務経験となります。
- * 平成28年度～令和2年度までの学科試験合格者が、第一次の免除を受けて第二次検定を受検する場合は旧受検資格に限ります。

◎実務経験の記録と保存について

新制度では、第二次検定の受検資格として1級第一次検定または2級第一次検定に合格した後の実務経験が必要となります。

この実務経験については、原則として工事ごとに証明が必要となるため、第一次検定に合格された方は、本手引の「[12. 実務経験の記録と保存【重要】](#)」を参照のうえ、実務経験の記録と保存を行うようにしてください。

◎第二次検定の受検について


2級建設機械施工管理第二次検定の受検は、1級または2級建設機械施工管理第一次検定の合格者に限られます。いずれかの第一次検定合格の翌年度以降に、受検資格となる実務経験年数を満たしたうえで受検申請してください。

目 次

1. 資格取得までの流れと主な日程	1
2. 試験日程、試験地等	2
2.1 試験の日時	2
2.2 第一次検定の試験地、時間割	2
2.3 試験地についての注意事項	2
3. 受検の申込み	3
3.1 受検資格	3
3.2 受付期間、申込方法	3
3.3 技術検定の種別	3
3.4 受検手数料（非課税）	3
3.5 申込みの事前準備と注意事項	4
3.6 受検票の送付（予定）	4
4. 試験方法および内容	6
4.1 試験方法	6
4.2 第一次検定	6
5. 身体の不自由がある方の受検について	7
6. 申込み内容の変更、取り消し手続き	8
6.1 郵便物送付先住所の変更	8
6.2 氏名、本籍の変更	8
6.3 受検地の変更	8
6.4 受検の取り消し	8
7. 受検時の注意事項	9
8. 不正行為の禁止および措置	10
8.1 試験中の不正行為と措置	10
8.2 その他の不正行為と措置	10
9. 合格発表、合否通知	11
10. 合格証明書の交付申請手続き	11

11. 合格者の処遇	12
12. 実務経験の記録と保存【重要】	12
13. 個人情報の取扱	13
14. よくある質問	13
(巻末)各種様式	
* 郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届【様式】	17
* 2級建設機械施工管理技術検定受検取消届【様式】	18

1. 資格取得までの流れと主な日程

 <p>2級第一次検定</p> <p>受付期間</p>	<p>インターネットによる申込み 令和8年2月16日(月)～3月13日(金) 詳細は、日本建設機械施工協会のホームページをご覧ください。</p>
<p>↓</p> <p>受検票送付(予定)</p>	<p>令和8年5月29日(金)【発送予定】 6月5日(金) 午前中までに届かない場合は、当協会試験部へ連絡してください。【手引4頁】 ※受検地変更や受検の取り消しを希望する場合は、手引8頁を参照のうえ、令和8年6月5日(金) 17時30分までに申し出てください。</p>
<p>↓</p> <p>第一次検定試験</p>	<p>令和8年6月21日(日)</p>
<p>↓</p> <p>第一次検定合否発表</p>	<p>令和8年8月3日(月)【予定】 協会ホームページで合格者の受検番号を掲示します。 合否通知は令和8年8月4日(火)に発送する予定です。【手引11頁】 ※合格者へは、合格通知とともに第一次検定合格証明書の交付申請書を同封します。交付を希望する場合は、国土交通大臣あてに交付申請してください。</p>
<p>以下は、令和9年度以降</p> <p>↓</p> <p>2級第二次検定</p> <p>受検申込み</p> <p>↓</p> <p>第二次検定(筆記)</p> <p>↓</p> <p>第二次検定(実技)</p> <p>↓</p> <p>第二次検定合否発表</p>	<p>受検申込みは令和9年度以降になります。 受検資格として必要な実務経験の要件を満たしたうえで、2級建設機械施工管理第二次検定の受検の手引により受検申込みをしてください。</p>

2. 試験日程、試験地等

2.1 試験の日時

検 定 区 分	試 験 日 時
第一次検定	令和8年6月21日(日) (午前9時15分までに入室のこと。)

2.2 第一次検定の試験地、時間割

(1) 試験地 (予定) (下記試験地は、近郊都市を含む。)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
(北海道) 北広島市	(岩手県) 滝沢市	東京都	(新潟県) 新潟市	(愛知県) 名古屋市	(大阪府) 寝屋川市	(広島県) 広島市	(香川県) 高松市	(福岡県) 北九州市	(沖縄県) 那覇市

(2) 時間割

- * 第一次検定試験は第1種～第6種に区分され、共通問題と種別問題により、次表の時間割で行います。検定試験の種別については「**3.3 技術検定の種別**」をご覧ください。
- * 1つの種別だけを受検するほかに、1回の試験で2つの種別を受検することもできます。2つの種別を受検する場合は、奇数種別で1つ、偶数種別で1つを選択してください。
- * 1時限目の共通問題の試験を受検しないと、2時限目以降の種別問題の試験を受検できませんので注意してください。

検定区分	入室時刻	ガイダンス等	試験開始～終了時刻
第一次検定【共通】	9時15分	9時15分～9時30分	9時30分～10時50分
(休憩 10時50分～11時35分)			
第一次検定【偶数種別】	11時35分	11時35分～11時50分	11時50分～12時50分
(昼休み 12時50分～14時00分)			
第一次検定【奇数種別】	14時00分	14時00分～14時15分	14時15分～15時15分

2.3 試験地についての注意事項

- * 試験地は、受検の手引の作成時における予定です。会場の都合等により変更となる場合があります。
- * 受検者による受検地の変更はできません。ただし、引っ越し等によるやむを得ない事情がある場合に受検地の変更が認められる場合があります。8頁の「**6.3 受検地の変更**」をご覧ください。

3. 受検の申込み

3.1 受検資格

2級建設機械施工管理第一次検定の受検資格は、令和9年3月31日までに満17才以上となる者であれば受検できます。

3.2 受付期間、申込方法

受付期間	令和8年2月16日(月)～3月13日(金)
申込方法	インターネット申請 ^(注1)

(注1)：日本建設機械施工協会ホームページの「建設機械施工管理技術検定」から申込みをしてください。

3.3 技術検定の種別

2級建設機械施工管理技術検定は、次表の「建設機械の種別一覧」に示す第1種～第6種の種別ごとに区分して行います。

建設機械の種別一覧

検定科目(種別)		内 容
第1種	トラクター系建設機械	ブルドーザー、トラクター・ショベル、モーター・スクレーパーその他これらに類する建設機械による施工
第2種	ショベル系建設機械	パワー・ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェルその他これらに類する建設機械による施工
第3種	モーター・グレーダー	モーター・グレーダーによる施工
第4種	締め固め建設機械	ロード・ローラー、タイヤ・ローラー、振動ローラーその他これらに類する建設機械による施工
第5種	舗装用建設機械	アスファルト・プラント、アスファルト・デストリビューター、アスファルト・フィニッシャー、コンクリート・スプレッダー、コンクリート・フィニッシャー、コンクリート表面仕上機等による施工
第6種	基礎工事用建設機械	くい打機、くい抜機、大口径掘削機その他これらに類する建設機械による施工

3.4 受検手数料(非課税)

受検を希望する種別を1つまたは2つ選択して申込みしてください。2つの種別の受検を希望する場合は、奇数種別(1種、3種、5種)から1つ、偶数種別(2種、4種、6種)から1つの種別を選択して申込みをしてください。奇数種別から2つ、偶数種別から2つを選択することはできません。

本受検手数料は、消費税法の基本通達により非課税となっています。インボイス対応取引ではございません。

検定区分等		受検手数料	払込期限
第一次検定	1つの種別を受検	19,700円	令和8年3月13日(金) ^(注2)
	2つの種別を受検	39,400円	

(注2)：支払いはクレジット決済もしくはコンビニエンスストア決済を選択できます。

※コンビニエンスストア決済での払込期限は、令和8年3月13日(金)23:00までです。

※払込期限までに受検手数料の払込みがない場合は、申込みが無効となりますのでご注意ください。

・クレジットカード決済は、以下のクレジットカード会社が使用できます。

VISA／Master／JCB／American Express／Diners Club

・コンビニエンスストア決済は以下のコンビニエンスストアが利用できます。

セブン-イレブン／ローソン／ファミリーマート／セイコーマート／ミニストップ／デイリーヤマザキ

※期限を過ぎて払込みをした場合は、受検の申込みを受付しません。払込みされた受検手数料は、試験事務手数料を差し引いた金額を7月中旬頃に現金書留により返還します。現金書留の送付先は、申請時の郵便物送付先の住所とします。

3.5 申込みの事前準備と注意事項

(1) 申込みの事前準備

① 住民票コード付住民票（11桁の数字）

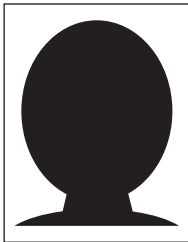
※マイナンバー（12桁）ではありません

※本人確認情報の不備となった方は、住民票の原本を、当協会試験部まで簡易書留により郵送してください。

② 証明写真データ（JPEG形式）

試験当日、本人確認を行いますので鮮明な写真を提出してください。この写真は、技術検定の合格者に対して国土交通大臣が交付する合格証明書に転写される写真になります。

なお、証明写真の不備がある場合は、登録のメールアドレスに不備内容を通知しますので、指摘事項を解消した適切な写真データを準備し、申請システムから再提出してください。また、提出の写真と受検時のご本人とに乖離があると受検できない場合がありますので注意してください。



写真の規格等

- ・パスポート申請用サイズで、縦531px×横413pxのものとする。
- ・申請時から6ヶ月以内に撮影したカラー、フチなしのものとする。
- ・無背景のもの（白または淡い色のものに限る。）。
- ・無帽で正面を向き、概ね肩から上を撮影したものとする。

(注) 以下の写真は使用できません。

- ・画像にブレやピントのボケがあるもの
- ・背景色が白または淡い色以外のもの、衣服と同じ背景色のもの
- ・背景に壁、窓、カーテン、風景等が写り込んでいるもの
- ・前髪やメガネのフレームが目にかかっているもの
- ・メガネのレンズに照明等が反射し目もとが確認できないもの
- ・サングラスや色の入ったレンズ、マスク、帽子等を着用したもの
- ・横向きやうつむいた状態で真正面を向いていないもの
- ・写真の人物の頭頂部から顎までの長さが2/3未満のもの

③ メールアドレス

※携帯メールアドレスでは、認証コードが受信できない場合があります。

④ クレジットカード

※受検手数料の支払にクレジットカード決済を選択される方のみ。

コンビニエンスストア決済の場合は不要です。

(2) 申込み内容の変更、受検の取り消し手続き

*インターネット申請後、郵便物の送付先住所等に変更が生じた場合や、受検の取り消しを行う場合は「[6. 申込み内容の変更、取り消し手続き](#)」により、変更または取り消し手続きを行ってください。

*受検地の変更は、原則として認めません。転勤等により居住地が変わる場合に変更が認められる場合があります。詳細は、[6.3項](#)をご覧ください。

3.6 受検票の送付（予定）

*受検票の送付は次表を予定しています。備考欄の記載の日までに届かない場合は、受検者本人から当協会試験部まで問合せをしてください。なお、郵便事故等による不備については、当協会は責任を負いません。

*試験会場は、受検票に記載しています。また、受検票発送予定日の2週間前頃を目安に、当協会ホームページでお知らせします。

検定区分	受検票発送予定日	備考(配送されない場合の問合せ)
第一次検定	令和8年5月29日(金)	令和8年6月5日(金)午前中までに届かない場合

4. 試験方法および内容

2級建設機械施工管理の第一次検定は下記により行います。

4.1 試験方法

検 定 区 分	試 験 方 法	試験日
第一次検定	四者択一式、マークシート記入方式	令和8年6月21日(日)

4.2 第一次検定

第一次検定の検定科目と検定基準は次表のとおりです。試験は、四者択一問題のマークシート記入方式で行います。検定科目により、必須解答問題と選択解答問題がありますので、注意してください。

令和7年度の試験問題と正答および解答用紙は、当協会ホームページで公表しています。

(1) 共通の検定科目

共通試験問題は、検定科目により、必須解答問題と選択解答問題がありますので注意してください。

検定科目		検 定 基 準
共 通	土 木 工 学	1. 建設機械による建設工事の施工の管理を適確に行うために必要な土木工学に関する概略の知識を有すること。 2. 建設機械による建設工事の施工の管理を適確に行うために必要な設計図書を正確に読み取るための知識を有すること。
	施 工 管 理 法	1. 建設機械による建設工事の施工の管理を適確に行うために必要な施工計画の作成方法及び工程管理、品質管理、安全管理等工事の施工の管理方法に関する基礎的な知識を有すること。 2. 建設機械による建設工事の施工の管理を適確に行うために必要な基礎的な能力を有すること。
	建 設 機 械 原 動 機	1. 建設機械の内燃機関の構造及び機能に関する概略の知識を有すること。 2. 建設機械の内燃機関の運転及び取扱いに関する概略の知識を有すること。 3. 機械の内燃機関の衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する概略の知識を有すること。
	石 油 燃 料	石油燃料の種類、用途及び取扱いに関する概略の知識を有すること。
	潤 滑 剤	潤滑剤の種類、用途及び取扱いに関する概略の知識を有すること。
	法 規	建設工事の施工の管理を適確に行うための法令に関する概略の知識を有すること。

(2) 種別の検定科目

検定科目		検 定 基 準
第 1 種	トラクター系 建 設 機 械	1. トラクター系建設機械の構造及び機能に関する一般的な知識を有すること。 2. トラクター系建設機械の運転及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。 3. トラクター系建設機械の衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する一般的な知識を有すること。
	トラクター系 建 設 機 械 施 工 法	1. トラクター系建設機械による建設工事の施工の方法に関する一般的な知識を有すること。 2. トラクター系建設機械を主にした建設機械の組合せによる建設工事の施工に関する概略の知識を有すること。 3. トラクター系建設機械の施工能力の測定に関する一般的な知識を有すること。 4. トラクター系建設機械の統一的かつ能率的な運用を行うために必要な一応の能力を有すること。
第 2 種	シ ョ ベ ル 系 建 設 機 械	1. ショベル系建設機械の構造及び機能に関する一般的な知識を有すること。 2. ショベル系建設機械の運転及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。 3. ショベル系建設機械の衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する一般的な知識を有すること。

第2種	ショベル系建設機械施工法	<ol style="list-style-type: none"> 1. ショベル系建設機械による建設工事の施工の方法に関する一般的な知識を有すること。 2. ショベル系建設機械を主にした建設機械の組合せによる建設工事の施工に関する概略の知識を有すること。 3. ショベル系建設機械の施工能力の測定に関する一般的な知識を有すること。 4. ショベル系建設機械の統一的かつ能率的な運用を行うために必要な一応の能力を有すること。
第3種	モーター・グレーダー	<ol style="list-style-type: none"> 1. モーター・グレーダーの構造及び機能に関する一般的な知識を有すること。 2. モーター・グレーダーの運転及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。 3. モーター・グレーダーの衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する一般的な知識を有すること。
	モーター・グレーダー施工法	<ol style="list-style-type: none"> 1. モーター・グレーダーによる建設工事の施工の方法に関する一般的な知識を有すること。 2. モーター・グレーダーを主にした建設機械の組合せによる建設工事の施工に関する概略の知識を有すること。 3. モーター・グレーダーの施工能力の測定に関する一般的な知識を有すること。 4. モーター・グレーダーの統一的かつ能率的な運用を行うために必要な一応の能力を有すること。
第4種	締め固め建設機械	<ol style="list-style-type: none"> 1. 締め固め建設機械の構造及び機能に関する一般的な知識を有すること。 2. 締め固め建設機械の運転及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。 3. 締め固め建設機械の衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する一般的な知識を有すること。
	締め固め建設機械施工法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 締め固め建設機械による建設工事の施工の方法に関する一般的な知識を有すること。 2. 締め固め建設機械を主にした建設機械の組合せによる建設工事の施工に関する概略の知識を有すること。 3. 締め固め建設機械の施工能力の測定に関する一般的な知識を有すること。 4. 締め固め建設機械の統一的かつ能率的な運用を行うために必要な一応の能力を有すること。
第5種	舗装用建設機械	<ol style="list-style-type: none"> 1. 舗装用建設機械の構造及び機能に関する一般的な知識を有すること。 2. 舗装用建設機械の運転及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。 3. 舗装用建設機械の衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する一般的な知識を有すること。
	舗装用建設機械施工法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 舗装用建設機械による建設工事の施工の方法に関する一般的な知識を有すること。 2. 舗装用建設機械を主にした建設機械の組合せによる建設工事の施工に関する概略の知識を有すること。 3. 舗装用建設機械の施工能力の測定に関する一般的な知識を有すること。 4. 舗装用建設機械の統一的かつ能率的な運用を行うために必要な一応の能力を有すること。
第6種	基礎工事用建設機械	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎工事用建設機械の構造及び機能に関する一般的な知識を有すること。 2. 基礎工事用建設機械の運転及び取扱いに関する一般的な知識を有すること。 3. 基礎工事用建設機械の衰損、故障及び不調の原因並びにその対策に関する一般的な知識を有すること。
	基礎工事用建設機械施工法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎工事用建設機械による建設工事の施工の方法に関する一般的な知識を有すること。 2. 基礎工事用建設機械を主にした建設機械の組合せによる建設工事の施工に関する概略の知識を有すること。 3. 基礎工事用建設機械の施工能力の測定に関する一般的な知識を有すること。 4. 基礎工事用建設機械の統一的かつ能率的な運用を行うために必要な一応の能力を有すること。

5. 身体の不自由がある方の受検について

身体の不自由がある方については、受検の申込み時に当協会試験部までご連絡ください。必要に応じて次の準備をいたします。

- ① 車椅子による受検および付添者による介助についての配慮。(注1)
- ② 試験会場までの自家用車の利用についての配慮。(注2)
- ③ 補聴器、拡大鏡等の使用の許可。

- ④ 注意事項等についての文字による説明。
- ⑤ その他対応可能な身体の不自由への配慮。

上記の配慮にあたっては、受検における配慮の申請書を別途提出いただきます。また、事故防止等の観点から医師の許可書等を提出していただく場合もあります。

(注1)	試験中は付添者に退室していただきます。付添者の準備および必要な経費は受検者の負担となります。
(注2)	試験会場により駐車場がない場合があります。その場合は、会場近くの駐車場を受検者により確保してください。

6. 申込み内容の変更、取り消し手続き

6.1 郵便物送付先住所の変更

受検の申込み後に郵便物送付先住所に変更が生じた場合は、17頁の「郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届」をコピーし、必要事項を記入のうえ、当協会試験部あてにFAXで送信してください。

FAX送信後は必ず当協会試験部に電話し、当方で受理されたことをご確認ください。

(注) FAXでの送信ができない方は、上記の書類を簡易書留により送付してください。この場合も、簡易書留により送付したことを当協会試験部に電話してください。なお、書簡の配達状況については、日本郵政の郵便追跡サービスにより受検者ご自身で確認してください。

6.2 氏名、本籍の変更

受検の申込み後に、婚姻等により氏名や本籍に変更が生じた場合は、17頁の「郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届」をコピーし、必要事項を記入のうえ、変更の事実が確認できる戸籍抄本等の証明書類（原本）を同封し、**当協会試験部あてに簡易書留で送付**してください。

6.3 受検地の変更

受検地の変更は原則としてできません。ただし、転勤や転職等により居住地が変わる等のやむを得ない理由、かつ試験会場での受入が可能な場合に限り受検地を変更することができます。

受検地の変更については、必ず**事前に当協会試験部まで電話**をし、変更理由と変更希望先を告げ変更の可否について確認してください。変更可能となった場合は、下記①～③の書類を簡易書留またはFAXで当協会試験部まで次表の期限内に送付してください。なお、**FAXでの送信後は必ず当協会試験部に電話**し、当方で受理されたことをご確認ください。簡易書留による場合の書簡の配達状況は、日本郵政の郵便追跡サービスにより受検者ご自身で確認してください。郵便の遅配により変更期限を過ぎた場合は、受検地の変更ができない場合があります。

【提出書類】

- ① 郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届（17頁の書式をコピーし記入してください。）
 - ② 変更理由を証明するもの（住民票の写し、転勤等の異動の辞令の写し等）(注)
 - ③ 受検票の写し（発送日前、発送後で未着の方は不要です。）
- (注) 短期（概ね3ヶ月未満）の出張、旅行等は変更理由にはなりません。工事先等に3ヶ月以上派遣される場合は、所属先の異動辞令の写しのほか、従事する工事の件名および工期が確認できる書類の写しを提出してください。

受検地の変更期限（下記の期限を過ぎての変更はできません。）	
第一次検定	令和8年6月5日(金) ※必着

6.4 受検の取り消し

受検の取り消しを行う場合は、必ず**事前に当協会試験部まで電話**をし、18頁の「受検取消届」をコピーし、必要事項を記入のうえ、簡易書留またはFAXで当協会試験部まで、次表の期限内に送付してください。**FAXでの送信後は必ず当協会試験部に電話**し、当方で受理されたことをご確認ください。簡易書留による場合の書簡の配達状況は、日本郵政の郵便追跡サービスにより受検者ご自身で確認してください。郵便の遅配により取り消し期限を過ぎた場合は、受検の取り消しはできません。

受検の取り消し手続きを受理した方へは、試験事務手数料を差し引いたうえで受検手数料を返還いたします。

取り消し手続きの期限を過ぎた方および取り消し手続きを行わない方への受検手数料の返還はいたしません。当該受検者が受検されない場合は「欠席」となります。また、欠席者へは試験の可否通知はいたしません。

受検の取り消し期限（下記の期限を過ぎての取り消しはできません。）	
第一次検定	令和8年6月5日(金) 17時30分 ※必着

7. 受検時の注意事項

(1) 事前の準備～試験会場までの注意事項

- ① 試験会場は、必ず受検者自身の受検票により確認してください。地域によっては、試験会場が複数となる場合があります。勤務先が同じ受検者でも試験会場が異なる場合があります。
会場所在地までの経路と所要時間等をあらかじめ確認したうえで、遅刻しないように時間に余裕をもって来場してください。
- ② 試験会場までは、できる限り公共交通機関をご利用ください。「駐車場有り」の会場でも満車となる場合があります。試験中に駐車違反等で呼び出しを受けた場合、試験開始から所定の時間内は退室できません。また、一度退室した場合の再入室もできません。

(2) 当日に持参するもの

①受検票	紛失された方は、(3)②により再発行の手続きをしてください。
②筆記具	硬度がBまたはHBの黒鉛筆またはシャープペンシル、プラスチック消しゴム(※1、2)
③写真付き身分証明書	本人確認ができる運転免許証等の顔写真付き身分証明書(※3)

※1	その他の筆記具(ボールペン等)は、マークシートの読み取り機が読み取れないため使用できません。
※2	通信機能や計算機能の付いた電子機器(電卓、スマホ等)は使用できません。
※3	試験監督者等から提示を求められたときは、必ず提示してください。提示に応じない受検者は失格となる場合があります。また、次の(3)②の受検票の再発行の手続きにも必要となります。

(3) 試験会場における注意事項

- ① 試験当日は、9時00分までに来場し、受付で試験室(受検番号で指定)を確認したうえで、9時15分までに入室をして、受検票を机の上に置いてお待ちください。
- ② 受検票を紛失または忘れた受検者は、受付で受検票の再発行手続きをしてください。再発行には、本人確認のための写真付きの身分証明書(運転免許証等)が必要です。
※紛失により再発行した受検票は、受検後も大切に保管してください。
- ③ 遅刻者は、試験開始後30分以内であれば入室し受検できますが、それ以後の入室および受検はできません。なお、試験の終了時刻は変わりません(試験時間は短くなります。)
- ④ 第一次検定は、試験開始から30分経過するまで退室できません。また、試験終了時間の10分前から試験終了までの時間も退室できません。
- ⑤ 1時間目の共通問題の試験を受検しない場合は、2時間目以降の種別問題の試験を受検できません。
- ⑥ **試験会場は、原則として禁煙です。**喫煙場所の指定がある場合を除き、会場周辺での路上喫煙を含め喫煙は行わないでください。試験監督者等が喫煙行為を認めた場合は、その受検者を失格とする場合があります。また、喫煙行為の証拠として、受検者の行為を撮影する場合があります。本手引の表紙「注1」のとおり、受検者は当該事項に同意し受検するものとみなします。
- ⑦ 試験室では、携帯電話の使用はできません。必ず電源を切り、鞆等にしまっておいてください。
- ⑧ 試験中は、許可された場合を除き、お茶等の缶・ペットボトルは机の上に置かないでください。
- ⑨ 試験中は、試験監督者が受検者の目もとを確認できないようなサングラスおよび濃い色のメガネの着用は禁止します。メガネが必要な方は、透明若しくは薄い色のレンズのものを準備してください。
- ⑩ 試験室では、試験監督者の指示に従ってください。
- ⑪ 不正行為があった場合や試験監督者の指示に従わない場合は、失格としたうえで退場させます。また、不正行為を行った受検者には、「8. 不正行為の禁止および措置」の措置を行います。

- ⑫ 試験問題は、試験日の翌日の9時30分から当協会ホームページにおいて公表いたします。(掲載期間は1年を予定しています。)
- ⑬ 試験問題の持ち帰りは、試験終了時刻まで受検していた者に限り許可します。途中退室の方は持ち帰りはできません。

(4) 試験の中止または試験時間の繰り下げ(緊急時の措置)

自然災害等により試験を中止する場合や試験時間の繰り下げを行う場合は、当協会ホームページでお知らせします。ホームページは、状況の変化に応じて適宜情報を更新いたします。

政府および自治体機関から自然災害等に関する情報が発せられた場合は、ホームページの最新情報を適宜確認するようにお願いいたします。

公共交通機関の遅延などで不特定多数の受検者に影響がある場合も、試験時間の繰り下げを行う場合がありますので、ご確認をお願いします。試験時間の繰り下げがない場合も、試験開始から30分以内は受検できますので、会場までは行くようにしてください。

(5) 自然災害等の不可抗力による試験の中止について

① 全部の試験会場で中止の場合

同一年度内に再試験が可能な場合に限り再試験を行います。再試験を行わない場合は、受検手数料を返還いたします。

② 一部の試験会場で中止の場合

中止による再試験は行いません。該当者へは、受検手数料を返還いたします。

※ 損害の免責について

当協会は、上記による試験の中止を行った場合、受検手数料の返還を除き、試験の中止により受検者に生じる一切の損害について補償の責を負いません。

8. 不正行為の禁止および措置

8.1 試験中の不正行為と措置

(1) 不正行為

次の行為は禁止されています。次の行為を行った場合、退室および退場を命じ、失格とします。

- (ア) 受検申請者以外の者が代わりに試験を受けること。
- (イ) 試験に関係する内容が記載されたメモ等を利用できる状態に置くことや、他の人から答えを教わることをすること。(これらと紛らわしい行為を行うことを含む。)
- (ウ) 他の受検者の答案をのぞき見ること。(これらと紛らわしい行為を行うことを含む。)
- (エ) 他の受検者に答えを教えたり、禁止行為の手助けを行うこと。(これらと紛らわしい行為を行うことを含む。)
- (オ) 試験場において試験監督者等の指示に従わないこと。

(2) 不正行為への措置

上記(1)の禁止行為を行った場合、以下のような措置が取られる可能性があります。

- ・建設業法に基づく、最長3年間の受検禁止の処分
- ・刑法第233条その他の法令違反に関する刑事告訴

8.2 その他の不正行為と措置

試験中の不正行為のほか、申請書類に虚偽記載がある等の不正の手段による受検が明らかとなった場合は、受検の停止や合格の取消の措置が行われます。この措置を受けると、3年以内の期間を定めて当該技術検定の受検を禁止される場合があります。

不正行為に関与した者は、建設業法違反として処罰を受ける場合があるほか、不正の手段により取得した資格により「建設業の許可」や「経営事項審査」を受けた場合および「技術者の配置」をしたときは、建設業法違反として処罰を受けることがあります。

不正行為については、必要に応じて国土交通省の立入による確認が行われます。受検のための申請書類の提出にあたっては、本受検の手引を参考に必要事項を適切に記入のうえ、受検者および実務経験証明書の証明者による確認を適切に行ってください。

また、試験会場では、試験監督者等からの注意事項を遵守するとともに、指示に従い適切に受検することを心がけてください。

※試験会場およびその周辺における喫煙等の迷惑行為について

近年、受検者による路上喫煙等の行為により、試験会場周辺の方々から苦情が寄せられ、試験会場の施設管理者から会場貸出を断られる事案が発生しております。そのため、受検者による迷惑行為は、今後受検しようとする方々への試験妨害の行為にもなると考え、会場および会場周辺で迷惑行為を行った受検者については、不正行為に対する措置と同等の措置を行う場合がありますので注意してください。

9. 合格発表、合否通知

(1) 合格発表(予定)

合格発表は、合格者の受検番号を掲示してお知らせします。下記の合格発表日は、本受検の手引作成時点での予定です。正式な発表日は、確定次第当協会のホームページでお知らせします。

①第一次検定の合格発表	令和8年8月3日(月) ※通知は令和8年8月4日(火)発送【予定】
②合格者番号の掲示場所	一般社団法人 日本建設機械施工協会(本部、支部、ホームページ※)

※<https://jcmanet-shiken.jp/>

(2) 合否通知

合否通知は、受検者あてに郵便物送付先住所へ合格発表日の翌日に発送する予定です。発送日から1週間経過しても通知が届かない場合は、受検者本人から当協会試験部へ連絡してください。なお、試験を欠席した方へは合否の通知は行いません。

検定区分等	通 知 内 容
第一次検定 (合格者)	①第一次検定合格通知書(②と合わせて封書により送付します。) ②第一次検定合格証明書交付申請書※
(不合格者)	ハガキにより結果を通知します。欠席者には通知しません。

※	合格証明書の交付を希望される方は、次項の「10. 合格証明書の交付申請手続き」により、合格証明書の交付申請を行ってください。交付申請書の提出先は、各合格通知書に記載してあります。
---	---

(3) 合否等の問合せ

合否および採点に関する問合せには一切応じられません。合否の確認は、上記(1)の掲示および(2)の通知により確認してください。

10. 合格証明書の交付申請手続き

第一次検定の合格者として第二次検定を受検する場合は、当協会から送付の第一次検定の合格通知書の写しを第一次検定の合格を証する書類とすることができます。第一次検定の合格証明書の交付申請は必須のものではありません。交付を希望する方のみ申請してください。

合格証明書の交付を希望される方は、合格通知書および第一次検定合格証明書交付申請書(以下、「交付申請書」という。)に同封の手続き案内に従い、(3)の提出先に提出してください。

(1) 合格証明書交付手数料

合格証明書の交付手数料として、交付申請ごとに収入印紙(2,200円分)が必要です。

(2) 提出書類

合格通知書に同封の交付申請書を、受検者に関する事項に間違いがないか確認のうえ提出してください。受検申込み時から氏名、本籍を変更している場合は、交付申請書を訂正するとともに、変更事項が確認できる戸籍抄本等を同封してください。

(3) 提出先

交付申請書に記載の国土交通省が指定する「合格証明書交付申請書の送付先」へ、簡易書留で送付してください。

(注) 交付申請書の提出先は、当協会ではありません。当協会へ提出された場合は、原則として送料を受信人払いとする方法により返送させていただきます。当協会より転送を希望される場合は、別途事務手数料が必要となります。

1 1. 合格者の処遇

第一次検定の合格者は、「2級建設機械施工管理技士補（第〇種）」の称号を付与され、第二次検定の受検資格の実務経験の要件を満たすことで、合格するまで何回でも受検する機会を得られます。

1 2. 実務経験の記録と保存【重要】

令和6年度の制度改正により、第二次検定の受検資格の要件となる実務経験は、オペレータやその補助者としての実務経験を除き、2級第一次検定合格後のものに限られ、原則として**従事した工事ごとに、所属する会社の代表者等からその証明を受けた実務経験証明書を作成し、第二次検定の受検申込みをする必要があります。**

このため、2級技術検定に合格後は、受検者自身が従事する建設工事のうち、当該種目の技術検定に関する実務経験について、実務経験の記録を必ず保存するようにしてください。

<実務経験証明書の様式について>

実務経験の記録・保存にあたっては、当協会ホームページより、「実務経験証明書 (PDF版様式)」をダウンロードしてご利用ください。

実務経験証明書の記載方法等については、当協会ホームページに掲載のPDF版様式の利用方法と記載要領および2級建設機械施工管理【第二次検定】の受検の手引をご覧ください。

当協会ホームページ <https://jcmanet-shiken.jp/>

(注) 経過措置により、令和10年度までは従来の受検資格(旧受検資格)で第二次検定を受検することもできます。旧受検資格は、最終学歴の学校を卒業後の実務経験について、現在の所属先の代表者により証明する方法です。令和10年度までは、新旧どちらの受検資格でも受検できます。

1 3. 個人情報の取扱

- 当協会は、受検者の個人情報を尊重します。
- 当協会は、受検申込みの際に試験業務の遂行上必要な事項として氏名、生年月日、本籍、住所等の個人情報を収集します。これらの情報は、当協会および国土交通省が技術検定を適切に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用しません。
- 受検者個人を特定する情報は、外部(国土交通省および当該技術検定に係る業務の受託者を除く)に対して一切公表または提供を行いません。
- 外部から個人情報の公開提供の依頼があっても、当協会はその要請を拒否し、受検者の個人情報保護を遵守します。ただし、法令により開示しなければならないときは、個人情報を開示する場合があります。
- 受検者の受検番号、氏名、生年月日、可否の別および写真票については、電子データにより当協会が試験事務を廃止するまで保存します。
- 受検者情報およびそれに付随する情報を確実に管理し、データの流出を防止いたします。なお、当協会が提供を求めない個人情報(住民票に記載されたマイナンバーなど)については、当協会が管理するデータの対象外とします。

1 4. よくある質問

2級第一次検定【インターネット申請に関する質問】

Q インターネット上で利用できる推奨WEBブラウザは？

A 推奨ブラウザは以下のとおりです。

- ・ Google Chrome (Windows/Android)
- ・ Safari (iOS)

※ ブラウザによっては正常に動作しない可能性があります。

Q 画面が正常に動作しないのですが？

A このホームページは、JavaScript、クッキー(Cookie)を使用していますので、ブラウザのJavaScript機能、Cookie機能をONにして使用してください。

Q セキュリティはどうなっていますか？

A デジタルIDのSSL暗号化技術により、個人情報やクレジットカード情報など全てを暗号化しています。

Q メールアドレスはフリーメールのアドレスも使用できますか？

A フリーメールのアドレスも使用できます。

ただし、メールサービスの設定により、迷惑メールフォルダ等へ振り分けられる場合がございます。受信できない場合は、受信設定をご確認ください。

Q 同時に複数人のインターネット申請はできますか？

A 複数人の同時申請はできません。

Q インターネット申請に制約時間はありますか？

A 各画面で30分以内に入力が完了できなかった場合、セッションタイムアウトが発生し、最初からの入力が必要となります。

2級第一次検定【新しい検定制度について】

Q 令和6年度からの制度改正とはどのような内容のものでしょうか？

A 主に受検資格に関する改正で、改正後の第一次検定と第二次検定の受検資格（以下「新受検資格」という。）は次のようになります。

- ・ 2級第一次検定の新受検資格は受検年度に17才以上となる者はどなたでも受検できます。
- ・ 2級第二次検定の新受検資格は学歴による区分がなくなり、1級第一次検定または2級第一次検定に合格後の実務経験年数が受検資格となります。なお、経過措置により令和10年度までは改正前の受検資格（以下「旧受検資格」という。）を満たすことで第二次検定を受検できます。

Q 平成28年度～令和2年度までの学科試験に合格しているのですが、第一次検定から受検しないとダメですか？

A 平成28年度～令和2年度の2級学科試験の合格者のうち、以下のいずれかに該当する場合は、学科試験の合格年度を含む12年間に行われる連続する2回の第二次検定を、第一次検定の免除を受けて受検することができます。

- ・ 令和7年度に1回目の第二次検定を受検し不合格となった者（令和8年度の第二次検定に限る。）。
- ・ 令和7年度までに第二次検定または実地試験を1回も受検していない者。

（注）受検資格は、旧受検資格を満たす者に限ります。令和11年度以降に第二次検定を受検する場合も同じです。

Q 制度改正により試験問題が変わるのですか？

A 2級第一次検定の試験問題の出題分野、出題数、出題形式などはこれまでと変わりありません。

Q これまでの技術検定の合格者と処遇の違いはありますか？

A 合格者の処遇はこれまでと変わりありません。2級第一次検定の合格者の処遇については受検の手引の「11. 合格者の処遇」をご覧ください

Q 第二次検定の受検申込みに必要な実務経験証明書とはどのようなものですか？

A 受検者の実務経験について、所属先の代表者（以下「証明者」という。）が証明するための書類です。新受検資格では、原則として、工事ごとに工事名、注文者名、請負金額、工期のほか、当該工事の施工の管理を司る監理技術者等の氏名や、受検者の従事期間等を記載し証明者が証明するものです。

第一次検定合格後は、実務経験証明書に記載するための上記項目について記録し、必要に応じて証明者の証明をもらっておくようにしてください。

実務経験証明書の様式は、当協会ホームページからダウンロードできます。

2級第一次検定【受検申込みについての質問】

Q 第一次検定と第二次検定を同年度に受検することはできないのですか？

A 令和5年度までは受検者の便宜を図るため、第一次検定の合格を前提とした第二次検定の受検申請の受付を行っていましたが、第二次検定は2級第一次検定合格者を対象とした試験のため、第一次検定と第二次検定（筆記）試験を同日に行う建設機械施工管理技術検定では、第一次検定と第二次検定の同年度での受検申請の受付は取り止めることとなりました。

Q 提出する住民票や写真は古いものでも大丈夫ですか？

A 住民票は申請時から6ヶ月以内に交付を受けたもの、写真は申請時から6ヶ月以内に撮影したものを提出してください。詳細は受検の手引の「3.5(1). 申込みの事前準備」をご覧ください。

Q 申込み後、氏名、本籍、住所が変わりました。どうすればいいですか？

A 受検の手引の「**6. 申込み内容の変更、取り消し手続き**」をご覧ください、「郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届」の様式に必要事項を記入し、「当協会試験部あて」に送付してください。

Q 受検地を変更したいのですが、どうすればよいですか？

A 原則として受検地の変更はできません。ただし、転勤、転職、婚姻等で居住地が変わる等のやむを得ない理由の場合であって、希望先の受検地で受け入れが可能な場合に限り受検地を変更できる場合があります。受検地変更については、事前に当協会試験部あてに電話で確認してください。

2級第一次検定【試験および合否発表等についての質問】

Q 受検票はいつ発送されますか？

A 第一次検定試験の受検票の発送は令和8年5月29日（金）を予定しています。令和8年6月5日（金）の午前中までに受検票が届かない場合は、受検者本人から当協会試験部まで問合せを行ってください。

Q 試験会場はいつ分かるのですか？

A 第一次検定の試験会場は受検票に記載します。また、受検票発送予定日2週間前頃を目安に、当協会ホームページ「建設機械施工管理技術検定」で、お知らせします。

Q 試験問題の公表はどうしていますか、当日に試験問題の持ち帰りはできますか？

A 試験問題は、試験日の翌日9時30分から1年間当協会ホームページにおいて公表します。第一次検定の正答は試験問題と合わせて公表します。
当日の試験問題の持ち帰りは、その試験の終了時刻まで受検していた者に限り認められています。途中退室者については、不正防止の観点から持ち帰りは認められていません。

Q 講習会や参考書は紹介してもらえますか？

A 当協会は試験実施機関であり、公平性の観点から事前の講習会や参考書の紹介は行っておりません。

Q 試験問題の内容について問合せできますか？

A 内容については、一切お答えできません。前回試験の第一次検定試験問題は当協会ホームページで試験日の翌日から1年間掲載しておりますのでご覧ください。

Q 第一次検定の合格基準はどのようなものですか？

A 国土交通省から事前に公表された合格基準は下記のとおりです。なお、試験実施後に合格基準が変更となる場合があります。その場合は国土交通省から合格基準の変更について公表されます。
・第一次検定：得点が満点の60％以上（必須・選択解答問題を合わせた全解答数の60％以上を正解すること。）

Q 合格発表日が受検の手引では「予定」となっていますが、正式な発表日はいつ決まりますか？

A 採点作業等の遅れが生じる場合も想定されるため、現時点の合格発表日は予定の日程としています。合格発表日が確定次第、当協会のホームページでお知らせします。

【その他の質問】

Q その他の問合せはどうすればいいですか？

- A** 下記に、電話でお問合せください。(お問合せの際は、おかけ間違いのないようお願いいたします。)
- 問合せは、受検の手引の記載についての不明な点、または受検の申請に際し受検の手引に記載のない事項についてのものに限りです。受検の手引を読まないままでの質問は堅くお断りいたします。
- ・当協会試験部 03-3433-1575 (受付時間：平日の9:30～12:00、13:00～17:30) なお、土・日曜日および祝日は休業日です。

令和8年度 2級建設機械施工管理技術検定（第一次検定） 郵便物送付先住所・氏名・本籍・受検地・その他変更届

第一次検定の受検希望地（申込時）

受検番号（注1）					

フリガナ		
氏 名 （申込時）	（氏）	（名）

生年月日			
昭和 平成	年	月	日

（注1）：受検票に記載（令和8年5月29日発送予定）。未着等で不明の場合は、記入不要です。

※以下の変更事項の該当番号に「○」をつけて、必要事項を記入してください。

①郵便物送付先住所の変更（郵便物届け先としていない現住所の変更は、届け出不要です。）

フリガナ		
住所 （注2）	〒 — ）	
電話番号	TEL — — ）※変更がある場合に記載	

（注2）：郵便物送付先を会社とする場合は、会社名も記入してください。

②氏名の変更（戸籍抄本等の証明書類とともに、簡易書留で送付してください。）

フリガナ		
氏 名 （変更後）	（氏）	（名）

上記申込時の氏名から左記氏名に変更

③本籍の変更

旧本籍（都道府県名）

→

新本籍（都道府県名）

※同一の都道府県内での変更は届け出不要です。

④受検希望地の変更

第一次検定	
（当初）	（変更）
（変更理由）	

⑤その他の変更

問 合 せ 先	一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部（TEL 03-3433-1575）
FAX送信先（注3）	03-3433-0401（一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部あて）
郵送先住所	〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 （上記試験部あて）

（注3）：FAX送信後は、必ず問合せ先の試験部まで電話をして、正常に受信されたことを確認してください。

令和8年度 2級建設機械施工管理技術検定受検取消届（第一次検定）

一般社団法人日本建設機械施工協会会長殿

都合により、下記の技術検定の受検を取り消します。

検 定 試 験	2級建設機械施工管理〔第一次検定〕
取 り 消 し 種 別	<input type="checkbox"/> 第1種・ <input type="checkbox"/> 第2種・ <input type="checkbox"/> 第3種・ <input type="checkbox"/> 第4種・ <input type="checkbox"/> 第5種・ <input type="checkbox"/> 第6種
※1 受 検 地 または 受 検 番 号	
生 年 月 日	年 月 日
連絡先電話番号	
※2 送 付 先 住 所	〒

※1 受検票送付前の方は「第一次検定試験の受検地」を、受検票が送付された方は「受検番号」を記入してください。

※2 送付先が所属会社の場合は、会社名まで記入してください。

署名 _____

※署名は受検者が自筆で、正確に楷書で記入してください。

問 合 せ 先	一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部（TEL 03-3433-1575）
FAX送信先(注)	03-3433-0401（一般社団法人日本建設機械施工協会 試験部あて）
郵送先住所	〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 （上記試験部あて）

(注)：FAX送信後は、必ず問合せ先の試験部まで電話をして、正常に受信されたことを確認してください。

○日付は送付日とし、必ず記入してください。

○郵送の場合は、簡易書留で送付してください。

○所定の期日までに取消届を受理した方へは、事務手数料を差し引いたうえで、取消を行った検定試験の受検手数料を、上記の送付先住所へ現金書留により返還します。